

平成29年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成30年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成29年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成30年3月

総合政策部長 豊北 欽一

〔全部局連携〕

項 目	実 施 結 果
<p>◇「大交流」政策の推進 交流拡大施策</p> <p>○「高速交通開通アクション・プログラム」の実施・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光、産業、まちづくり、交通等の各プロジェクトについて、福井国体・障スポ、新幹線敦賀開業等の節目に合わせ、市町とともに着手・完成を急ぐとともに、職員による営業活動等により成果を外へ向けて発信し、民間の投資を呼び込みます。 ・新幹線小浜京都ルート の決定を受け、隣接県との交流ミーティング等による各分野各層との議論を通して、東西南北に開かれる交流環境を活かす施策を増やすとともに、若狭湾エリアの新たな地域構想を検討し、高速交通開通アクション・プログラムを拡充します。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>アクション・プログラムに掲げたプロジェクトのうち、山里口御門の復元や越前古窯博物館の開館など、今年度17件の施設整備等を完了しました。</p> <p>また、高速道路や北陸新幹線など高速交通ネットワークの整備進展により向上した本県の立地環境をアピールし、企業誘致など民間投資を呼び込みました。</p> <p>福井県、滋賀県および関係市町（敦賀市、南越前町、美浜町、若狭町、長浜市、高島市、米原市）が参加し、新幹線敦賀開業の効果や両県の連携事業等について議論を行いました。（11月、1月、3月）</p> <p>若狭湾エリア地域構想については、嶺南市町や関係団体と議論を重ね、目指す姿や具体的な施策をアクション・プログラムに追加しました。今後、新幹線駅からの二次交通の強化、三方五湖エリアの魅力アップ、民宿集落の活性化などのプロジェクトを市町や民間とともに推進していきます。</p> <p>〔主な完了事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山里口御門の復元整備 ・越前古窯博物館の開館 ・ゆりの里公園の再整備 ・旧Fマート跡地の再整備 ・三方五湖スマートインターの開通 <p>〔平成29年度に着手した主な県事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線南越駅（仮称）、敦賀駅のアクセス道路整備 ・大野市、勝山市における重点道の駅整備 ・「永平寺参ろ一ど」での車の自動走行実証に向けた基盤整備 ・園芸拠点施設の整備 ・水産学術拠点構想に基づく施設整備 <p>〔平成30年度から着手する主な県事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線南越駅（仮称）前における道の駅整備 ・新幹線駅や観光拠点周辺の店舗改装や工場等の見学施設整備を支援 ・嶺南地域における公共交通網計画の策定 ・若狭湾の民宿等が協力して地域の魅力を高める取組みを支援 ・嶺南地域でのスポーツ・レクリエーション施設の整備

項目	実施結果
<p>○民間、県際交流による人の交流拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部学生のフィールドワークやシニア世代の二地域居住、隣接府県と協力した広域観光、国際会議・全国大会の誘致等、交流新時代にふさわしい福井への新たな人の流れを創出します。 ・経済界や民間団体主導の交流活動と連動し、人脈を活かして国内外から人材を招き、官民がともにまちづくりや観光振興等への意識を高め、行動していく機会を広げます。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>都市部学生 115 人が県内企業でのフィールドワーク体験に参加したほか、中長期滞在者受入れのため、4 市町（勝山市、鯖江市、越前町、美浜町）が行った体験ツアー等の受入環境整備を支援し 147 人が滞在しました。</p> <p>また、石川・岐阜と連携した白山開山 1300 年の PR 観光誌の発行などにより、平泉寺の年間来訪者が約 3 倍に増加しました。さらには、年縞シンポジウム（9 月）や世界授業研究学会（11 月）等の国際会議を開催しました。来年度は、日本商工会議所青年部全国大会等の誘致を積極的に進めます。</p> <p>県内の伝統工芸職人・デザイナー等による「RENEW（リニュー）×大日本市鯖江博覧会」や、福井青年会議所等による「全国城下町シンポジウム福井大会」、福井県にゆかりのある若者達が企画する「ふくい三十路式」などの交流活動を支援し、著名な作家や経営者、タレントなどの人材を招き、まちづくりや観光振興への意識を高めました。</p>
<p>◇国体・障スポを契機とした地域力向上 交流拡大施策</p> <p>○スポーツを通じた地域力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 県民 1 スポーツの普及やふるさと選手・スポーツチームの応援など、「する」、「みる」、「支える」の様々な立場で県民が主体的に参加・交流する機運を醸成するとともに、来県者のおもてなしなど県民運動を定着させ、国体・障スポの成功とその後に続く地域力向上につなげます。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>1 県民 1 スポーツの普及を目的に、スポーツ参加促進のための県民向け研修会を県内各地で 11 回開催したほか、施設の新設・改修など、ふるさと選手・スポーツチームを応援できる環境を整備しました。（新県営体育館にてバドミントン「S/J リーグ」が開催され、山口茜選手が出場）</p> <p>県営陸上競技場での男子 100m 9 秒台の大記録誕生を記念し、陸上競技場に愛称「9.98 スタジアム」を付けるとともに、デザインの改装に着手するなど、国体・障スポへの機運を高めました。</p> <p>また、県内各地で花いっぱい運動を展開し、プレ大会に来県した選手や来場者に対して、国体・障スポにつながるおもてなしを実施しました。</p> <p>障がいのある選手や来場者を支援するため、情報支援ボランティア研修を県内 5 地区で開催しました。（全体研修 1 回、地区研修 25 回）</p>

項目	実施結果
<p>◇情報発信と営業活動の強化 <u>交流拡大施策</u></p> <p>○ふくいブランドの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりが営業マンとなり、幸福日本一、新ブランド米「いちほまれ」等の福井の良さや、国体・障スポの融合など全国に先駆けた本県の施策を、あらゆる機会を捉えて発信し、福井のブランド力を高めます。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>今年度に販売開始したブランド米「いちほまれ」について、県内外での観光キャンペーン、要人・来客等へのPRなど、全庁をあげて発信しました。</p> <p>首都圏のラジオ番組やSNSを通じて幸福日本一の福井の魅力をつたえたほか、国体・障スポ融合を表現した映像を作成するなど、福井の良さや優れた施策をPRしました。</p> <p>5月に「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」(現在74自治体)を設立し、9月に東京で全国シンポジウムを開催しました。</p> <p>また、「おいしい福井食べきり運動」の国の環境白書への取上げ、「相互乗り入れ」の交通環境大賞受賞など、福井発の政策が相次いで高い評価を得ました。</p>
<p>○営業活動等で得られた情報の各部局政策への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各界有識者からの助言に加え、メディアや企業等への営業活動時に得られた情報を関連部局において共有し、企画参事ミーティングにおいて新政策を立案するなど、次の政策展開に活かします。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内外の企業への営業活動等で入手した情報をもとにして、大手開発事業者と連携した物産展の開催や女性活躍推進企業の登録実現など、庁内各部局と民間企業との新たな事業や連携につなげました。</p> <p>また、有識者との意見交換や各種メディア情報等から得られた知見をもとに、企画参事ミーティングを中心に約200件の新たな政策を提案し、次年度の事業立案に活かしました。</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

【総合政策部】

項目	実施結果
<p>1 美しい県土、楽しく便利なまちの形成</p> <p>◇高速交通ネットワークの完結促進【部局連携】</p> <p>○北陸新幹線の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な開業および更なる前倒し開業に向け、鉄道・運輸機構、沿線市町と協力し、用地取得および更地化の早期完了を図るとともに、沿線全域において工事を促進します。 ・福井駅や敦賀駅の乗換え利便性確保策について、与党検討委員会の議論を踏まえ、福井市、敦賀市、国土交通省、鉄道・運輸機構、JRと協議し、早期決定を図ります。 ・駅舎の基本設計の実施主体である鉄道・運輸機構との協議、調整を駅設置市とともに進め、基本デザインやレイアウトなどを決定します。 ・北海道新幹線札幌開業より早い大阪までのフル規格による全線開業に向け、敦賀・大阪間の詳細なルートや駅の調査、建設財源の検討を速やかに進めるよう、関西と一丸となって政府・与党に強く働きかけます。 ・北陸・中京間の具体のアクセス向上策について、沿線県やJRとの協議を進めます。 ・並行在来線の経営計画策定の基となる収支予測調査を実施するとともに、運行計画や組織体制等、第3セクター会社の経営の基本的なあり方の検討に着手します。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>10月に、金沢・敦賀間の平成34年度末開業を前提とする工事实施計画（その2）を国が認可しました。 えちぜん鉄道が仮線運行している新幹線建設予定地など、今後取得が確実な用地を含めた取得率は、福井市が100%となるなど全体で98%となり、更地化も着実に進みました。また、県内の工事着手率は3月に100%に達しました。</p> <p>5月の与党検討委員会において、福井駅における新幹線ホームの開口部の増設等、敦賀駅における新幹線と特急との上下乗換えが決定されました。 敦賀開業に向け、福井駅東口の拡張施設の整備、敦賀駅の連絡通路への動く歩道の設置等について、福井市、敦賀市、鉄道・運輸機構、JRとの協議を進めました。</p> <p>各駅設置市が鉄道・運輸機構から提示された3つの中から1案を選定して機構に推薦し、基本デザインが決定しました。レイアウトについては、引き続き実施設計において、鉄道・運輸機構やJRとの協議、調整を駅設置市とともに進めます。</p> <p>関西からも運動を盛り上げるよう、これまで要請してきた結果、12月に関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会による初めての建設促進決起大会が開催されました。 本県も参加し、大会後の要請活動では、関西と一体となって、大阪まで一気に、1日も早く全線開業させるよう政府・与党に強く求めました。</p> <p>北陸・東海地域の6県1市で構成する検討会を10月に設け、敦賀開業後の北陸・中京間の鉄道アクセス向上策について検討を進めました。</p> <p>収支予測調査および経営基本調査を実施し、3セク会社の収支見込みを推計するとともに、本県3セク会社の経営形態、運行形態等のあり方について検討しました。 今後、両調査結果を踏まえ、沿線市町、利用者団体等で構成する並行在来線対策協議会で利便性の確保と安定経営の両面から十分に検討を行い、本年夏頃を目途に、経営・運行に関する基本方針を策定します。</p>

項目	実施結果
<p>○小松空港の利用促進 交流拡大施策</p> <p>・小松空港の国際定期路線開設を石川県とともに実現するため、国際交流事業を行う県内団体への支援や県民向けのプロモーションを実施するなど、県民の航空機利用の拡大を進めます。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>小松・羽田便のビジネス利用促進キャンペーン（県内参加企業 356 社）や商工会議所・商工会への訪問などを実施した結果、小松・羽田便の利用者は 109.7 万人（推計）と前年度比 0.4%の増となりました。</p> <p>新たに小松空港の国際線を利用して国際交流事業を行う県内の団体に対する支援制度を設け、これを利用して 12 月に武生商業高等学校吹奏楽部 68 人が台湾で「国際管楽節」に参加しました。</p> <p>また、県民向けの広報として、10 月にえちぜん鉄道・福井鉄道での中吊り広告やラジオのスポット CM を実施しました。このような利用促進策を行った結果、国際線利用者は 20.2 万人（推計）と前年度比 4 %の増となりました。</p>
<p>◇高速交通開通アクション・プログラムの推進【部局連携】</p> <p>○「県都デザイン」プロジェクトを加速</p> <p>・山里口御門について、伝統技法による土壁の施工など技術の伝承を行いながら、平成 30 年春の一般公開を目指し、復元整備を推進します。29 年秋ごろの建物完成時には見学会を開催するなど、福井城址の整備に向けた機運を醸成します。</p> <p>・中央公園について、福井城西二の丸、西三の丸の堀跡の遺構をデザインに取り入れた緑豊かな空間が福井国体までに完成するよう、福井市が行う再整備を支援します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>山里口御門復元整備事業の完成式典を 3 月 24 日に開催し、一般に公開しました。</p> <p>また、工事期間中においても、昨年 4 月、6 月、8 月に建築工事の現場見学会を開催したほか、建物完成後の昨年 11 月には内覧会を開催し、約 210 名の方が完成した櫓門や棟門、枳形石垣上の土塀を見学するなど、福井城址の整備に向けた機運醸成を図りました。</p> <p>福井市が行う中央公園南側の 2 期工事区域の整備を支援しました。引き続き本年 9 月の福井国体までの完成を目指し、支援していきます。</p>
<p>○新幹線沿線のまちづくり 交流拡大施策</p> <p>・芦原温泉駅、南越駅および敦賀駅周辺の駅前広場やアクセス道路などの整備がにぎわいの創出につながるものとなるよう、支援を行います。</p> <p>・敦賀駅転車台の活用方法のほか、S L 車両の選定、運行させる区間、動力源などを検討するとともに、金ヶ崎周辺の施設整備基本計画への位置付け、整備後の役割分担を敦賀市と協議します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>北陸新幹線南越駅の駅前広場および観光交流センターや敦賀駅の新幹線駅前広場および緑化空間・駐車場等の整備に対して支援を行いました。芦原温泉駅については、駅周辺の賑わい創出協議会に参加し、賑わいづくりの検討を行いました。</p> <p>敦賀駅転車台と県内外 S L 車両の活用の可能性について、動力源のあり方を含め調査・検討を行いました。これらの結果について、敦賀市等と協議し、本年春に策定予定の市の金ヶ崎周辺施設整備基本計画に位置づけるとともに、役割分担等について市と検討します。</p>

項目	実施結果
<p>○福井駅西口エリアの整備 交流拡大施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の再開発プロジェクトについて、福井市とともに調整や協議に加わり、具体化に向けた応援を行います。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井駅西口駅前のホテルを中心とするエリアで、8月に再開発準備組合が設立され、再開発ビルの概略計画や事業スケジュールなど基本計画の策定を進めています。再開発組合の設立に向け、引き続き応援します。</p>
<p>○二次交通の充実・強化 交流拡大施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交通会議などを通じ、新幹線4駅を基点とした新たな地域公共交通ネットワークや、高齢者の移動手段の確保などについて、市町や交通事業者とともに検討を進めます。 ・福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れの利用促進に向け、市役所前電停の改良工事への支援や道路管理者との協議により、利便性と安定運行の向上を図ります。 (平成28年度 83,000人) <p style="text-align: center;">相互乗り入れによる乗客増 90,000人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年夏に県内の北陸本線に導入される交通ICカードについて、地域鉄道や路線バスなどへの導入の方策を関係者とともに検討します。 ・今年度が最終年度となる福井鉄道の再構築計画について、平成30年度以降の支援のあり方を、沿線3市とともに協議し取りまとめます。 ・永平寺参ろ一どにおける自動走行の実証実験や将来的な商業運行の実施に向け、永平寺町とともに運営組織づくりを行い、関係者との調整を進めます。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町の地域公共交通会議に参画し、コミュニティバス等高齢者の移動手段の確保に努めるとともに、貨客混載等バス事業者の生産性向上策の実施に向けて、検討を行いました。</p> <p>福井鉄道の市役所前電停にスロープや音声案内設備を整備し、バリアフリー化を進めました。 また、軌道部分で電車に遅れが出ないように、軌道線と車道との区画線の改良を行うなど、定時性の確保を図りました。</p> <p style="text-align: center;">相互乗り入れによる乗客増 94,000人</p> <p>ICOCAなど交通ICカードについて、関係者による勉強会を開催し、利用者や交通事業者のメリット・デメリットや所要経費の想定など検討を行いました。</p> <p>再構築計画の終了に伴う来年度以降の福井鉄道への支援について、沿線3市からの要望を受け、県は安全な運行の確保のための設備更新に、沿線市町は維持修繕に対して支援を行うこととし、総額30億円の5年間の支援スキームを取りまとめました。</p> <p>永平寺町とともに協議会を設立し、自動走行の実証実験に向けて関係機関との調整を行いました。その結果、産業技術総合研究所が雪道での走行実験を実施し、民間企業がAI(人工知能)を活用した安全検知の実証実験を行いました。</p>
<p>○自転車の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井しあわせ元気国体期間中の自転車の利用を促進するため、市町、関係機関との協議を行い、安全で快適な走行空間の確保や自転車ルートマップの改訂等を行います。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井国体・障スポ期間中の自転車利用をPRするため、福井駅周辺から福井運動公園への自転車ルートを紹介したマップを、サイクリングイベント参加者等に配布しました。 また、5月の自転車活用促進法の施行を受け、足羽川沿いの自転車道での「モーニングライド」などサイクリングイベントを開催するなど、自転車利用の機運醸成を図りました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>2 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興</p> <p>◇「安全最優先」の原子力行政【部局連携】</p> <p>○原発立地地域の振興策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助金（エネルギー構造高度化・転換理解促進事業）等の獲得に努め、電源三法交付金・補助金等の交付水準の維持を図ります。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県から国に対し、原子力発電所の廃止等による地元の経済・雇用への影響を緩和するため、地元の創意工夫を活かした地域振興策の充実を求めました。</p> <p>その結果、電源立地地域対策交付金が増額されたことなどにより、同水準の電源三法交付金・補助金等を確保できる見込みです。</p>
<p>○県民の安全・安心確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の安全を確保するため、強力な輸送手段を有する自衛隊の嶺南配備を国に求めます。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>自衛隊の嶺南配備について、稲田防衛大臣（当時）に対し、7月に嶺南6市町長等と合同要請を行いました。また、新内閣の発足に伴い、9月に改めて小野寺防衛大臣への要請活動を行ったほか、2月にも山本防衛副大臣に要請しました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>7月18日 稲田防衛大臣に対し要請 （嶺南6市町、県防衛協会合同要請）</p> <p>9月21日 小野寺防衛大臣に対し要請</p> <p>2月9日 山本防衛副大臣に対し要請</p> </div>

項目	実施結果
<p>◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ【部局連携】</p> <p>○原子力人材育成の「国際センター」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「もんじゅ」を廃止措置に移行する国の方針に伴い、エネルギー研究開発拠点化計画の見直しに向けた検討を開始します。 ・ IAEA主催の国際会議を今年5月に本県で開催し、原子力に関する本県の知識や経験を参加国と共有するとともに、国内外の関係者との交流を促進します。 ・ IAEAとの覚書に基づく協力をさらに進め、世界の原子力の安全を支える人材育成研修の充実を図るとともに対象国の拡大を行い、海外研修生等の受入数を増やします。 (平成28年度 191人) <p style="text-align: center;">海外研修生等の受入数 195人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が協力して実施する育種技術開発について、育種相談窓口設置、育種研究会および技術相談会を実施するとともに、加速器や遺伝子解析技術を活用した新たな共同研究に着手します。 ・国が将来的に「もんじゅ」サイトを活用して設置するとしている試験研究炉について、国内外から学生や研究者が集結して共同で利用できるものとするよう国に働きかけます。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>国が試験研究炉に係る中間取りまとめを行い、また、敦賀エリアに整備する原子力研究・人材育成拠点で行う施策を具体化するとしたことから、エネルギー研究開発拠点化計画の見直しに来年度から着手します。</p> <p>5月15日から19日まで、19か国から31名が参加するIAEA主催「アジア原子力技術教育ネットワーク（ANENT）会議」を日本で初めて開催し、人材育成活動に係る事例報告や意見交換を行いました。</p> <p>海外研修生等の受入れについては、IAEA等との連携により、若狭湾エネルギー研究センターや県内の大学、電力事業者等において、31か国から目標を上回る197人の受入れを行いました。</p> <p style="text-align: center;">海外研修生等の受入数 197人</p> <p>理化学研究所と協力し、6月に若狭湾エネルギー研究センター内に育種相談窓口を設置したほか、12月に本県で開催された園芸学会北陸支部大会において、研究発表や技術相談会を実施しました。また、イオンビーム育種に関する新たな共同研究を開始しました。</p> <p>国内外から学生や研究者が集結して幅広く利活用できる試験研究炉の整備を8月に国に対して要請しました。また、国の外部有識者委員会に参画して、学生等の人材育成や地元の産業利用が図られる施設とするよう国に求めました。</p>
<p>○LNG発電所の誘致と新産業の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や事業者が参画するワーキンググループを開催して、整備に向けた課題を検証し、受入基地、火力発電所、パイプラインの事業化を促進します。 	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>LNG受入基地、火力発電所、パイプラインの整備に向けて、1月に国や事業者が参画するワーキンググループを開催して、浮体式受入基地の安全対策等について、具体的な検討を進めました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>3 人口減少に歯止めをかける徹底戦略</p> <p>◇幸福日本ー福井へ 移住・定住戦略 【部局連携】</p> <p>○人口減少対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふくい創生・人口減少対策戦略」に掲げた各プロジェクトについて、重要業績評価指標（K P I）による進捗管理を徹底し、ふくい創生・人口減少対策を推進します。 ・高速交通ネットワークの整備進展を受け、都市圏居住者の職住分離やふるさと貢献活動の促進など、新しい時代にふさわしい人の交流拡大策を検討し、「ふくい創生・人口減少対策戦略」を拡充します。 交流拡大施策 ・本県出身の県外在住者やふるさと納税者、県内勤務経験者など、本県ゆかりの方を「ふるさと県民」として登録を拡大します。 (平成28年度 累計0.5万人) <p style="text-align: center;">ふるさと県民登録者数（県外者） 1万人増 累計1.5万人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>U・I ターン促進や結婚支援等を強化し、ふくい創生・人口減少対策を推進した結果、平成 29 年の社会減（転出超過）は 1,519 人（前年比 301 人改善）となり、3 年連続改善しました。戦略策定時の 2,246 人と比べて 700 人以上改善しています。</p> <p>また、戦略を分かりやすく伝えるリーフレットを作成し、県政出前講座等を活用して県民への周知を行いました。</p> <p>都市圏在住の企業人材等を誘致し、福井と都市圏を行き来しながら地域貢献活動等を行う仕組みをつくる「都市人材による地域貢献促進事業」など、新たな施策を追加し、「ふくい創生・人口減少対策戦略」を拡充しました。(年度末改訂)</p> <p>(平成 30 年度の主な新規施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動に参加する都市部企業人材の誘致 ・U・I ターン体験活動に参加する都市部学生の誘致 ・県外採用活動等を支援する人材確保支援センターの新設 <p>市町の協力を得て、住民課窓口において県外転出者に県民証を配布するなど、ふるさと県民を 1 万人拡大しました。</p> <p>また、県外在住者に福井の情報を届けるため、新たにメールマガジン「福井ふるさと便り」を配信しました。 (毎月 2 回配信、登録者約 700 名)</p> <p style="text-align: center;">ふるさと県民登録者数（県外者） 1.1 万人増 累計 1.6 万人</p>

項目	実施結果
<p>○U・Iターンの徹底サポート 交流拡大施策</p> <ul style="list-style-type: none"> U・Iターンを促進するため、8月と12月の帰省時期に広報活動を集中的に行うとともに、県内外でミレニアル世代を対象とした就職面談会を開催し、マッチングの機会を拡充することで、新ふくい人を増やします。 (平成28年度 623人) <p style="text-align: right;">新ふくい人 660人</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の産業人材を確保するため、U・Iターン者を対象に奨学金を支援する制度を既卒者にも拡大するとともに、県外就職フェア等のイベントや日本学生支援機構を通じた働きかけを徹底します。 (平成28年度 25人) <p style="text-align: right;">奨学金支援対象者認定数 40人</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者のU・Iターン者の雇用を拡大するため、「プラス1雇用」宣言企業の登録を促進するとともに、女性の中途採用を増やした企業への支援を強化します。(平成28年度 58社) <p style="text-align: right;">「プラス1雇用」宣言企業 42社増 累計100社</p> <ul style="list-style-type: none"> Uターン就職への関心を早い段階から高めるため、学生交流会やインターンシップにおいて県内企業の就活サポーターが直接学生に福井で働く魅力や暮らしの良さなどの体験を伝え、Uターン就職を働きかけます。 (平成28年度 294人) <p style="text-align: right;">就活サポーターと交流した学生数 450人</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>帰省時期に合わせ、JR北陸線特急列車や高速バスにおける交通広告や市町広報誌への掲載等、県内外で開催する面談会の広報活動を行いました。</p> <p>8月に、県内で就職面談会を開催し、都市部に居住している本県出身者に対し、県内企業のPRや個別面談を行い、マッチングの機会を提供しました。</p> <p>また、10月と1月には、東京と大阪で移住・就職フェアなどを開催し、U・Iターン希望者に対し、各市町や県内企業が一体となって、暮らしから仕事まで移住に関する総合的な情報発信を行い、本県へのU・Iターンを促進しました。</p> <p style="text-align: right;">新ふくい人 686人</p> <p>奨学金支援の対象を既卒者にも拡大し、U・Iターンへの応援を強化しました。また、就活情報提供にあわせた県外進学者やその保護者への案内、業界団体や合同企業説明会参加企業等への周知など、広く募集を行い、23人を支援対象として認定しました。</p> <p>今後さらに、製造業や医療・福祉の専門技術者など、支援対象を理系の学生全般に拡大し、産業人材の確保に努めます。</p> <p style="text-align: right;">奨学金支援対象者認定数 23人</p> <p>U・Iターン者の雇用拡大に努める「プラス1雇用」宣言企業について、女性活躍推進企業の登録にあわせた参加呼びかけを行い、目標を大幅に上回る77社を追加登録しました。また、U・Iターン女性の中途採用に対する助成制度では、対象年齢の引上げや雇用要件の緩和など、企業の多様な採用ニーズに対応できるよう支援を強化しました。</p> <p style="text-align: right;">「プラス1雇用」宣言企業 77社増 累計135社</p> <p>県内外で開催する業界研究セミナーやインターンシップにおいて、Uターン就職した社会人(就活先輩サポーター)と学生との交流会を行い、県外に進学した学生に対し福井県で働く魅力を直接伝えました。</p> <p>また、関東の大学3校とUターン就職支援協定を締結し、全部で8校となった協定校での就職セミナーにおいて、就活先輩サポーターと学生が交流する機会を拡大しました。</p> <p style="text-align: right;">就活サポーターと交流した学生数 621人</p>

項目	実施結果
<p>◇日本一の「結婚・子育て応援社会」 ○「めいわくありがた縁結び」の徹底展開</p> <p>・「地域の縁結びさん」をさらに増やすとともに、ふくい縁結び交流室（生活学習館）における定例相談会（年間12回）や出張相談会（年間8回）など、縁結びさんによる結婚相談会の回数を増やし、縁結び活動を拡充します。また、縁結び交流室において、結婚相談員や地域の縁結びさん向けの連続講座「ふくい縁結び学校」（年間6回）を開講し、結婚相談の知識や技術を向上させます。 （平成28年度 見合い回数 2,156回 成婚数 101組）</p> <p style="text-align: right;">見合い回数 2,200回 成婚数 130組</p> <p>・「ふくい結婚応援企業」をさらに増やし、「職場の縁結びさん」の研修会等を拡充することにより、独身者の企業間交流会など職場の縁結びをさらに進めます。 （平成28年度 累計204社319人）</p> <p style="text-align: right;">ふくい結婚応援企業、 「職場の縁結びさん」登録数 46社56人増 累計 250社375人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>日本郵便株式会社北陸支社との協定などにより、地域の縁結びさんを大幅に増やしました。（H28:207人→H29:262人）出張相談に加え、新たに毎月の定例相談会を開催し、結婚相談会を計20回に拡充した結果、計147人（H28 12回 115人）の独身者が参加し、お相手紹介やお見合いにつながりました。 「ふくい縁結び学校」には、毎回約60名の結婚相談員と地域の縁結びさんが参加しました。これらの結果、お見合い回数は2,249回、成婚数は133組に達しました。</p> <p style="text-align: right;">見合い回数 2,249回 成婚数 133組</p> <p>ふくい結婚応援企業を252社に増やすとともに、職場の縁結びさん研修会の拡充（H28 計5回→H29 計6回）などを通じて、独身従業員の交流会を増やしました。 （H28 交流会48回735人、成婚8組 →H29 交流会49回1,083人、成婚13組）</p> <p style="text-align: right;">ふくい結婚応援企業、「職場の縁結びさん」登録数 48社98人増 累計 252社417人</p>

項 目	実 施 結 果
<p>◇若者の熱意と行動力を結集 ○「若者チャレンジ」第2ステージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「30歳の成人式」の開催など県内で積極的に活動する若者グループを支援し、地域活性化に取り組む若者グループを増やします。 (平成28年度 累計80グループ) <p style="text-align: center;">若者グループ数 10グループ増 累計90グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に確保競争が激化している地域おこし協力隊の募集について、市町と連携した大都市圏での説明会を強化するとともに、関心を持つ若者を対象に実際の仕事を体験できるツアーを実施し、確保・増員します。 (平成28年度 54人) <p style="text-align: center;">地域おこし協力隊員数 60人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的に移住者を確保するため、都市部の大学生に対し、県内企業での「社長の右腕」体験や働きながら地域交流を行う田舎暮らし体験を提供し、将来のIターンを促進します。 <p>交流拡大施策 (平成28年度 ー)</p> <p style="text-align: center;">体験者数 100人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>若者に「30歳の成人式」の開催を呼びかけ、支援したことにより、来年度以降も継続開催する動きが生まれ、若者の地域活動への関心を高めることにつながりました。 また、「若者チャレンジプランコンテスト」により新たな地域活動を行う若者を支援することにより、地域活性化に取り組む若者グループの増加を図りました。</p> <p style="text-align: center;">若者グループ数 11グループ増 累計91グループ</p> <p>大都市圏での募集説明会を9回開催(東京6回、大阪3回)するとともに、協力隊を募集中の県内市町を巡る協力隊体験ツアーを11月に実施するなど、県と市町が連携し、地域に直接触れたり、感じる機会を増やすことにより、協力隊の確保・採用増につなげました。</p> <p style="text-align: center;">地域おこし協力隊員数 60人</p> <p>県内企業での「社長の右腕」体験として夏期・春期で県内企業9社に27名の県外大学生を約1か月間受け入れるとともに、「田舎暮らし体験」として8～3月に113名の都市部の若者を2～4週間受け入れることにより、福井県に愛着やつながりを持つ都市部の若者を増やしました。</p> <p style="text-align: center;">体験者数 140人</p>

項目	実施結果
<p>◇女性の元気が福井の元気 ○女性の活躍応援</p> <p>・企業の女性活躍の重要性についての理解を促すとともに、登録のメリットを拡充し、女性の採用・育成・登用を積極的に行う「ふくい女性活躍推進企業」の登録を増やします。加えて、推進企業における女性を中心とするプロジェクト活動の支援や優れた成果を上げた「ふくいグッドジョブ女性」表彰などにより、県内企業の女性活躍をさらに進めます。 (平成28年度 累計157社)</p> <p style="text-align: center;">「ふくい女性活躍推進企業」登録数 33社増 累計190社</p> <p>・お茶の水女子大学と連携した女性リーダー研修「未来きらりプログラム」において、新たに、女性の育成に携わる管理職を対象とした「上司力養成コース」を開設し、県内企業の女性リーダー育成を促進します。</p> <p>・起業家や専門職など個人で活躍する女性の交流会を引き続き開催し、「ふくい元気女子」の人脈づくりを支援するとともに、新たに先輩女性起業家による創業相談会の開催や、女性グループによる新商品開発や展示会への出展等を支援し、ビジネス展開を応援します。 (平成28年度 累計207人)</p> <p style="text-align: center;">ふくい元気女子交流会メンバー数 23人増 累計230人</p> <p>・「ふくい女性活躍支援センター」において、子育て中の女性を対象とした再就職セミナーや求人企業の個別面談会を開催し、女性の就職者を増やします。 (平成28年度 101人)</p> <p style="text-align: center;">女性の就職者数 110人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>再就職を希望する女性を対象とした「合同企業面接会」への優先参加や日本政策金融公庫の低利融資など「ふくい女性活躍推進企業」のメリットを拡充するとともに、「採用力向上セミナー」などの企業向けセミナーにおいて制度のPRを行い、登録企業を増やしました。(H28:157社→H29:201社)</p> <p>さらに、推進企業を対象に、5社の女性を中心とするプロジェクト活動を支援するとともに、3月に「ふくいグッドジョブ女性」表彰を行い、成果を上げた9社の女性を表彰したほか、学生向け県合同企業説明会で推進企業のPRを行いました。</p> <p style="text-align: center;">「ふくい女性活躍推進企業」登録数 44社増 累計201社</p> <p>未来きらりプログラムに女性部下を持つ管理職を対象とした「上司力養成コース」を新設しました。県内企業14社の管理職が参加し、女性の育成・指導に必要なスキルを学びました。</p> <p>起業家や専門職など個人で頑張る女性のスキルアップと人脈づくりを応援する「ふくい元気女子交流会」を10月に開催し、71人(うち新規48人)が参加しました。</p> <p>また、11月から毎月1回(計4回)、広報の仕方やデザインの重要性などのテーマを設定して、先輩の女性起業家からミニ講義やアドバイスが受けられる「お気軽ビジネス相談会」を開催し、計78人が参加しました。</p> <p>さらに、13の女性グループの展示会への出展や勉強会などを支援しました。</p> <p style="text-align: center;">ふくい元気女子交流会メンバー数 48人増 累計255人</p> <p>女性活躍支援センターにおいて、再就職支援セミナーを開催(計4回、参加者111人)したほか、企業の人事担当者や先輩女性社員から直接話が聞ける合同企業面談会を開催した結果、就職者が増加しました。</p> <p style="text-align: center;">女性の就職者数 111人</p>

項 目	実 施 結 果
<p>4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」</p> <p>◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】</p> <p>○希望創造・幸福実感プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界や全国において、スポーツ分野や文化分野で活躍している本県出身の第一人者が、自らの成功体験を紹介する場を設け、若者の夢の実現を応援します。（平成28年度 3分野） <p style="text-align: center;">「若者の夢」応援分野 3分野増 累計6分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町と協力して県内における中長期滞在者の受入環境を整備し、秋までにロングステイ財団と連携して、ゆとりのある中高年層を対象に福井の良さを体験するツアーを開催します。 <p>交流拡大施策 （平成28年度 一）</p> <p style="text-align: center;">モデル地区における滞在者数 100人</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏等において、本県ゆかりの著名人が福井の魅力等を発信する「しあわせになるラジオ」を毎月放送するとともに、幸せにつながる県内の伝統行事等を歳時記としてとりまとめ、広く県内外に発信します。 <p>交流拡大施策</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>県内7中学校（生徒数合計1,300人）において、世界や全国を舞台に活躍する福井ゆかりのスポーツ選手や文化人などを招き、自らの夢実現に向けた経験談や実技指導を行い、若者の夢の実現を応援しました。</p> <p>※自転車競技：脇本雄太選手（足羽中学校） セーリング：伊勢田愛選手（国見中学校） 演劇：中嶋宏太郎氏（清水中学校、芦原中学校） チアダンス：三田村真帆氏（越前中学校、今庄中学校、至民中学校）</p> <p style="text-align: center;">「若者の夢」応援分野 4分野増 累計7分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 4市町（勝山市、鯖江市、越前町、美浜町）に対して、移住体験施設等を活用した中長期滞在（ロングステイ）の環境整備を支援するとともに、アドバイザーを派遣して体験プログラムを作成しました。さらに、ロングステイ財団を通じて会員約3千人にPRするなどし、9月以降、6泊7日のロングステイツアーおよび2泊3日の体験ツアーを5回開催しました。 <p style="text-align: center;">モデル地区における滞在者数 157人</p> <p>「しあわせになるラジオ」を首都圏等において放送するとともに（毎月最終月曜日）、ホームページやスマートフォンアプリを活用して配信し、毎月8万人（推計）が聴取しました。</p> <p>「ふくい四季のしあわせ綴り」をとりまとめ、中高生全員に配付したほか、月刊誌に連携企画を掲載するなど、県民に広く発信しました。</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○福井発の政策提案を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度創設10周年を迎え、「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」を早期に設立し、地方自治体へ向けた連合参加の呼びかけや、ふるさと納税制度の本来の趣旨を国民に正しく伝える啓発活動などを実施します。(平成28年度 ー) <p style="text-align: center;">連合参加自治体数 50自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用途を明らかにしたプロジェクト応援型ふるさと納税の対象事業を増やし寄付の拡大を図るとともに、寄付者へ事業進捗や成果報告を行い、継続的なふるさと納税へとつなげます。(平成28年度 800件、6,272万円) <p style="text-align: center;">県へのふるさと納税件数 900件 寄付金額 6,400万円</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>本県が事務局となって参加を呼びかけ、全国の27自治体が発起人となった「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」を5月16日に設立しました。</p> <p>9月27日には600名が参加したシンポジウムを東京において開催し、地域の活性化につながったふるさと納税活用の優良事例を表彰するなど、制度本来の趣旨・目的の啓発を図り、参加自治体を74まで拡大しました。</p> <p style="text-align: center;">連合参加自治体数 74自治体</p> <p>用途を定めて寄付を募る「プロジェクト応援型ふるさと納税」を積極的にPRし、幅広く寄付を募集しました。また、当該事業の進捗報告や学生の留学体験レポートを送付するなど継続的な寄付を呼びかけました。</p> <p>さらに、2月の大雪に際して、多くの寄付と応援メッセージをいただきました。</p> <p style="text-align: center;">県へのふるさと納税件数 1,477件 寄付金額 7,365万円</p>
<p>○「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携 交流拡大施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの活性化に向け、参加県の拡大を図り、8月に鳥取県において知事会合を開催します。また、ネットワーク各県と東京大学が連携し、同大学の学生が本県などで現地活動しながら、地域の課題解決に取り組み、大学の知見を地域振興に活用する新しいスキームを作ります。(平成28年度 累計4件) <p style="text-align: center;">共同活動や提言の実施数 2件増 累計6件</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>8月予定の知事会合は、台風の影響により、1月に延期し鳥取県において開催しました。会合では、地域の助け合いによる災害対応および地域の魅力づくりに向けた大学との連携について議論しました。</p> <p>災害対応については、会合において議論された施策を取りまとめ、ネットワーク各県が共有することにより、防災対策の強化につなげました。</p> <p>さらに、2月の大雪時には、ネットワーク構成県である長野県から除雪車や作業員の派遣による支援を受けました。</p> <p>また、東京大学と連携し、8～9月に3名の学生が県内企業において新商品を企画するとともに、人口減少が進む竹田地区や河和田地区において活性化策などを提案しました。同様の活動は本県のほかネットワーク構成の9県において実施し、来年度も継続します。</p> <p style="text-align: center;">共同活動や提言の実施数 2件増 累計6件</p>

項 目	実 施 結 果
<p>○地域の豊かさを測る新しい指標を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 人や自然、社会のつながりなど、従来の統計では捉えきれない地域の豊かさを定量的に評価するため、九州大学と協力して新たな指標の研究を進め、成果を公表します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新しい指標を開発するため、住民の安全や生活環境、歴史文化、自然など社会関係資本6分野30項目について価値を測定するアンケート調査を実施しました。アンケートから、特に子育て・教育を支える分野について県民が高く評価していることが分かりました。</p> <p>調査結果をもとに、九州大学と協力して地域の豊かさを金額換算する手法の開発を進め、3月に新指標の研究成果について講演会を開催しました。今後、福井モデルとして国内外に発信します。</p>
<p>◇市町と共働の「新ふるさとづくり」</p> <p>○県民共働のボランティア活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井県県民社会貢献活動推進計画を改定（H30～H34）し、一人二役、二人三役といった多役多業型の社会貢献活動を推進し、内なる人口減対策のひとつの指針とします。また、計画の中で、ボランティア活動をはじめとする社会貢献活動の実態把握の仕組みを作ります。 県外学生や親子を対象とした体験交流事業など、交流人口の増加につながる地域の小規模団体の活動を支援し、県民の社会貢献活動を促進します。 （平成28年度 5団体） <p style="text-align: right;">活動団体数 5団体</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井県県民社会貢献活動推進計画を改定し、地域や職場、公との共働など、様々な「縁による助け合い」を広げ、社会貢献活動を推進します。また、計画の中で、多役型のボランティア活動を把握する新たな指標を作成しました。</p> <p>農業体験等を通じた都会の若者との交流事業や県外大学生と地域住民とのまちづくりワークショップなど、地域の小規模団体がそれぞれの特性を生かして実施する活動を支援し、6団体262人が交流しました。</p> <p style="text-align: right;">活動団体数 6団体</p>

項 目	実 施 結 果
<p>◇時代の先端を行く情報活用</p> <p>○ICTを身近に</p> <ul style="list-style-type: none"> 「福井県オープンデータライブラリ」のオープンデータ数を増やし、全国トップクラスを維持します。 (平成28年度 累計164データ) <p>データ数 21データ増 累計185データ</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内のIT産業団体等と連携し、オープンデータを活用したアプリケーション等の開発を促すことにより、新たなビジネスを生み出す環境を作ります。 (平成28年度 累計90アプリ) <p>アプリ数 30アプリ増 累計120アプリ</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>アプリ開発者やIT産業団体、企業からの要望や他自治体の事例等を参考に庁内各課へ働きかけ、観光・グルメ分野においては嶺南地域の観光情報、福祉分野においては介護施設等の社会福祉施設情報を新しいデータとして公開しました。</p> <p>データ数 22データ増 累計186データ</p> <p>県内IT産業団体と連携したアプリ作成のほか、アーバンデータチャレンジ等の団体が開催したアプリ開発イベントにも積極的に参加し、「マイ時刻表」(バス等の時刻表から欲しいところだけを入手できる)や「とれくるポン」(公共交通機関利用者向けに嶺南観光を紹介)等のアプリケーションを開発しました。</p> <p>アプリ数 30アプリ増 累計120アプリ</p>
<p>○県政広報の電子化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各所属が独自に管理運用しているホームページの統合・整理を促進するとともに、スマートフォンを活用した県政広報の電子化を推進し、県民に分かりやすい広報を充実強化します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>各所属に働きかけて、更新がなく、業者と保守委託契約を締結していない独自ホームページを削減しました。(6ページ減)</p> <p>県の広報紙をスマートフォンで検索ができる「マイ広報ふくい」を、平成29年10月に新たに公開しました。ここには、『県政広報ふくい』の他に、国体・障スポや新幹線に関する広報紙等を掲載しました。</p>

項目	実施結果
<p>5 行財政構造改革 ◇質の高い政策をめざす県政【部局連携】 ○「政策推進マネジメントシステム」の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策アドバイザーをはじめ各界の第一人者・有識者とのつながりを太くし、知見や提言を得ることにより、全国のモデルとなる新たな政策の立案を促進します。 職員一人ひとりが外部人材と積極的に交流するなど外の知見を取り入れるとともに、各種メディアや統計データ等の情報を幅広く収集・分析し、まちづくり、人の誘致等、交流新時代を創造する新たな政策を立案します。 (平成 28 年度 累計 89 件) <p style="text-align: right;">新たな政策立案件数 46 件増 累計 135 件</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>政策アドバイザーとの意見交換（10 回）や第一人者による職員向け勉強会の開催（7 回）などに加え、職員が積極的に有識者を訪問することにより、新産業や国際経済、将来のまちづくり等の幅広い知見や提言を得て、産学官連携 A I ビジネス創業支援事業などの新たな政策 46 件を立案しました。</p> <p>職員が I T 関係者ととともに、公共データの公共交通等への活用を目指すプロジェクト（ふくいデータチャレンジ）をスタートするなど、外部人材と積極的に交流しました。</p> <p>また、地域貢献活動を行う都市圏の企業グループとの意見交換や宿泊施設の統計データ分析など情報収集・分析をもとに、都市人材による地域貢献促進事業や若狭湾の民宿滞在促進事業など、交流新時代に向けた政策を立案しました。</p> <p style="text-align: right;">新たな政策立案件数 46 件増 累計 135 件</p>
<p>○情報システムの最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムの運用経費の適正化に努めます。 (平成 28 年度 5.0%削減 [対 26 年度]) <p style="text-align: center;">運用経費 7.5%削減 [対 26 年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の個人情報や県が保有する情報を守るため、インターネットからの脅威に対する技術的対策の導入などセキュリティ対策強化に取り組みます。 災害時や出張等の業務継続等が可能となる新たな行政情報ネットワーク構築に着手します。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>庁内情報システムに係る経費や調達仕様書の精査を行い、運用経費の適正化に努めました。</p> <p style="text-align: center;">運用経費 7.5%削減 [対 26 年度]</p> <p>高度なセキュリティ対策および 24 時間 365 日の監視を行う「福井県情報セキュリティクラウド」を、県および県内 17 市町共働で 7 月から開始しました。また、インターネット閲覧時に端末へのウイルス混入を防ぐ「仮想ブラウザシステム」も導入し、インターネットからの脅威に対するセキュリティレベルを強化しました。</p> <p>業務継続等の観点から、災害時等でも利用できる電子メールシステムやネットワークを構築するための構成案を作成し、新年度から具体的な更新・導入を始めます。</p>

項目	実施結果
<p>○統計調査の適正かつ正確な実施</p> <p>・統計調査を適正かつ正確に実施するとともに、就業構造基本調査において、今回全面的に導入されるオンラインによる回答を促進します。 (平成 28 年度 ー)</p> <p style="text-align: center;">オンライン回答率 10%以上</p> <p>・政策の企画・立案、検証に必要な統計データの政策的収集・分析等を強化します。</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>各種統計調査は、説明会等において調査員、指導員への説明・指導を徹底するとともに、調査票審査において市町への巡回指導を行うなど連携を密に実施し、適正かつ正確に実施しました。</p> <p>また、5年に一度の就業構造基本調査については、新聞、テレビ、ラジオなどによる周知のほか、調査員が事前にデモ環境を利用し、オンライン回答を体験した上で調査世帯に回答を依頼するなど、その利便性の周知に努めた結果、オンライン回答率が目標を大きく上回りました。</p> <p style="text-align: center;">オンライン回答率 23.0%</p> <p>各課課長補佐を新たにデータパーソンとするなど各所属におけるデータ利活用を促進する体制を強化し、各課保有の統計データ等を庁内向けにオープンデータ化しました。</p> <p>また、各種統計データの相関関係の分析ツールを作成し、庁内各課に配布し、活用できるようにしました。</p> <p>平成 27 年国勢調査、平成 28 年社会生活基本調査をはじめとする統計データの収集・分析を強化しました。報告書や分析レポートに取りまとめて市町や庁内各課に提供し、新しい施策づくりを応援しました。</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)